

2017年11月24日

2017年度第2四半期(上半期)報告

アフラック(日本における代表者・社長:古出 眞敏)の2017年度第2四半期(上半期/2017年4月1日～2017年9月30日)の業績を報告いたします。

業績ハイライト

1. 契約の状況

(1) 新契約

(単位:件、億円)

件数	個人保険分野	2016年度第2四半期(上半期)		2017年度第2四半期(上半期)	
			前年同期比		前年同期比
	うち がん保険	819,299	96.3%	785,283	95.8%
	うち 医療保険	512,280	104.7%	489,009	95.5%
		226,155	87.8%	254,660	112.6%
年換算保険料	個人保険分野	469	96.1%	432	92.2%
	うち 第三分野	393	105.3%	406	103.4%

医療保険の販売は増加したものの、がん保険及び第一分野商品の販売が減少したため、個人保険分野全体での新契約件数は、前年同期比4.2%減の78万件となりました。

なお、年換算保険料についても第三分野は同3.4%増加したものの、全体では同7.8%減の432億円となりました。

(2) 保有契約

(単位:件、億円)

件数	個人保険分野	2016年度末	2017年度第2四半期(上半期)末	
				前年度末比
	うち がん保険	24,203,341	24,361,132	100.7%
	うち 医療保険	15,220,112	15,349,328	100.8%
		5,879,219	5,915,690	100.6%
年換算保険料	個人保険分野	14,063	14,135	100.5%
	うち 第三分野	10,547	10,627	100.8%

保有契約件数は、前年度末比0.7%増の2,436万件と順調に推移しました。

また、年換算保険料は同0.5%増の1兆4,135億円、うち第三分野については1兆627億円となりました。

※個人保険分野とは「個人保険・個人年金保険の合計」です。また、第三分野とは「医療保障・生前給付保障等」です。

※年換算保険料は特約の保険料を含んでいます。

※当社の保有契約のほとんどを占めるがん保険や医療保険は、死亡保険金がない、あるいはその金額が小さいため、当社の契約動向を示す指標としては「件数」及び「年換算保険料」がより適しています。

2. 収支の状況

(1) 経常収益

保険料等収入は前年同期比0.1%減少したものの、資産運用収益が同0.9%増加したこと等により、経常収益は同0.2%増の8,659億円となりました。

(2) 経常利益

経常費用が減少(前年同期比2.8%減)し、前述の通り経常収益が増加したため、経常利益は同21.0%増の1,292億円となりました。

また、当期(中間)純利益は同23.0%増の911億円となりました。

(3) 基礎利益

基礎収益は減少したものの、責任準備金等繰入額の減少に伴い基礎費用が減少したため、基礎利益は前年同期比15.8%増の1,425億円となりました。

3. 資産等の状況

(1) ソルベンシー・マージン比率

支払余力の程度を示すソルベンシー・マージン比率は、前年度末比86.9ポイント増の1,043.0%となりました。

(2) 総資産

総資産は前年度末比1.6%増加し、11兆4,638億円となりました。

以上



※ 資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しています。

<目次>

<2017年度 第2四半期(上半期)報告>

1. 主要業績	P 1
2. 一般勘定資産の運用状況	3
3. 資産運用の実績(一般勘定)	4
4. 中間貸借対照表	7
5. 中間損益計算書	18
6. 株主資本等変動計算書	(該当ありません) 18
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	20
[参考1] 基礎利益の内訳(三利源)	20
8. 債務者区分による債権の状況	21
9. リスク管理債権の状況	21
10. ソルベンシー・マージン比率	22
[参考2] 実質純資産額	22
11. 特別勘定の状況	(該当ありません) 22
12. 保険会社及びその子会社等の状況	(該当ありません) 22

<添付資料>

..... 資料 1～5

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高
(金額)

(単位:億円、%)

区 分	2016年度末	2017年度第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
個 人 保 険	135,054	133,232	98.7
個 人 年 金 保 険	12,722	12,675	99.6
団 体 保 険	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—

(注)個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

(件数)

(単位:千件、%)

区 分	2016年度末	2017年度第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
個 人 保 険	23,867	24,024	100.7
個 人 年 金 保 険	335	336	100.2
団 体 保 険	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—

新契約高
(金額)

(単位:億円、%)

区 分	2016年度第2四半期(上半期)			2017年度第2四半期(上半期)			
	新契約+転換による純増加			新契約+転換による純増加			
		新契約	転換による純増加	前年同期比	新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	3,436	3,436	—	1,514	44.1	1,514	—
個 人 年 金 保 険	89	89	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—

(注)個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(件数)

(単位:千件、%)

区 分	2016年度第2四半期(上半期)	2017年度第2四半期(上半期)	
			前年同期比
個 人 保 険	817	785	96.1
個 人 年 金 保 険	2	—	—
団 体 保 険	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—

(2)年換算保険料

(保有契約)

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末	2017年度第2四半期(上半期)末	
		前年度末比	
個 人 保 険	1,329,761	1,334,241	100.3
個 人 年 金 保 険	76,581	79,326	103.6
合 計	1,406,342	1,413,567	100.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,054,743	1,062,730	100.8

(新契約)

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度第2四半期(上半期)	2017年度第2四半期(上半期)	
		前年同期比	
個 人 保 険	46,531	43,252	93.0
個 人 年 金 保 険	399	—	—
合 計	46,930	43,252	92.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	39,331	40,649	103.4

(注)1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3)主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度第2四半期(上半期)	2017年度第2四半期(上半期)	
		前年同期比	
保 険 料 等 収 入	723,431	722,983	99.9
資 産 運 用 収 益	140,707	141,992	100.9
保 険 金 等 支 払 金	366,142	375,640	102.6
資 産 運 用 費 用	15,049	15,649	104.0

(4)総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末	2017年度第2四半期(上半期)末	
		前年度末比	
総 資 産	11,285,697	11,463,806	101.6

2. 2017年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

- 経済環境

2017年度上半期の日本経済は、良好な企業業績や雇用・所得環境の着実な改善に支えられて緩やかな拡大を続けました。国内物価は、エネルギー価格の上昇を背景に緩やかに上昇しました。海外経済は、欧米や中国の安定的な成長を背景に全体として緩やかな成長が継続しました。

- 国内金利

10年国債利回りは期初0.08%で始まり、日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を背景に安定的に推移しました。9月には緊張の高まる北朝鮮情勢を背景に一時△0.01%まで低下しましたが、その後0.07%へ上昇して上半期末を迎えました。

- 為替

円の対ドル相場は、期初111円台で始まりました。地政学リスクに対する懸念の高まりを背景に一時的に108円台まで円高ドル安が進行する局面もありましたが、安定的な経済環境を背景に緩やかに円安ドル高に推移し、112.73円で上半期末を迎えました。

- 国内株式

日経平均株価は、期初18,900円台で始まりました。堅調な企業業績や世界経済の緩やかな成長を背景に概ね20,000円近辺での推移が継続し、北朝鮮情勢を背景に一時的に軟調に推移する局面もありましたが、20,356円へ上昇して上半期末を迎えました。

(2) 運用方針

当社は、お客様への将来の保険金や給付金等のお支払いに備え、お客様からお預かりした保険料を安全かつ確実に運用するため、安定した収益が期待できる公社債や貸付金などの長期確定利付資産を運用資産の中核としています。また、保険商品の長期にわたる負債特性に見合ったポートフォリオの構築を通じて、長期安定的な投資収益の確保と財務の健全性の維持に努めています。さらに、投資に係るリスク、すなわち信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク等を把握し、収益性とのバランスを十分に検討したうえで、経済合理性に基づく投資を行っています。

(3) 運用実績の概況

上記の運用方針に従い、2017年度上半期の資産運用は、引き続き日本国債等の円建長期確定利付資産を運用資産の中核とする一方で、収益性向上とリスク分散の観点から、海外投資信託の積み増しを行いました。その結果、上半期末における一般勘定資産の92.2%は、安定した利息及び配当金等収入が見込まれる債券や一般貸付で構成されています。また、これらの資産について、残高の74.4%は外部格付けで“A”格以上、96.2%は投資適格とされる“BBB”格以上となっており、引き続き質の高いポートフォリオを維持しています。

こうしたなか、安定収益である利息及び配当金等収入を1,365億円確保したことに加え、有価証券売却益(24億円)の計上などにより、資産運用収益は1,419億円となりました。一方、資産運用費用については、為替差損(133億円)の計上などにより、156億円となりました。その結果、資産運用関係収支は前年同期比0.5%増の1,263億円となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	44,945	0.4	121,184	1.1
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	23,127	0.2	21,238	0.2
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	10,103,239	89.5	10,208,382	89.0
公社債	5,562,126	49.3	5,664,027	49.4
株式	1,895	0.0	1,922	0.0
外国証券	4,526,027	40.1	4,532,131	39.5
公社債	4,021,895	35.6	3,975,893	34.7
株式等	504,131	4.5	556,237	4.9
その他の証券	13,190	0.1	10,301	0.1
貸付金	930,982	8.2	932,021	8.1
不動産	12,324	0.1	12,289	0.1
繰延税金資産	57,097	0.5	35,145	0.3
その他	121,085	1.1	138,658	1.2
貸倒引当金	△ 7,104	△ 0.1	△ 5,114	△ 0.0
合 計	11,285,697	100.0	11,463,806	100.0
うち外貨建資産	2,581,373	22.9	2,649,875	23.1

(注)不動産については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2016年度第2四半期(上半期)	2017年度第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	137,087	76,238
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 2,430	△ 1,888
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	34,598	105,142
公社債	143,968	101,901
株式	91	26
外国証券	△ 108,901	6,104
公社債	△ 200,527	△ 46,002
株式等	91,626	52,106
その他の証券	△ 559	△ 2,889
貸付金	△ 14,055	1,038
不動産	△ 274	△ 34
繰延税金資産	△ 7,073	△ 21,951
その他	54,306	17,573
貸倒引当金	△ 1,539	1,990
合 計	200,620	178,108
うち外貨建資産	△ 59,416	68,501

(注)不動産については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位: 百万円)

区 分	2016年度第2四半期(上半期)	2017年度第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	138,193	136,518
預貯金利息	1	1
有価証券利息・配当金	119,453	117,069
貸付金利息	18,397	19,133
その他利息配当金	341	314
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	400	2,489
国債等債券売却益	0	—
株式等売却益	—	59
外国証券売却益	399	2,429
その他	—	—
有価証券償還益	100	756
金融派生商品収益	1,278	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	1,970
その他運用収益	735	256
合 計	140,707	141,992

(4) 資産運用費用

(単位: 百万円)

区 分	2016年度第2四半期(上半期)	2017年度第2四半期(上半期)
支払利息	46	48
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	359	137
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	359	137
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	38	28
金融派生商品費用	—	2,050
為替差損	13,035	13,384
貸倒引当金繰入額	1,568	—
貸付金償却	—	—
その他運用費用	—	—
合 計	15,049	15,649

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2016年度末					2017年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益	差 益		帳簿価額	時 価	差 損 益	差 益	
				差 益	差 損				差 益	差 損
満期保有目的の債券	3,753,940	4,474,030	720,089	724,208	△ 4,118	3,516,791	4,245,812	729,021	731,022	△ 2,001
責任準備金対応債券	2,750,772	3,010,136	259,364	307,493	△ 48,129	2,932,526	3,191,822	259,295	315,722	△ 56,427
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,375,000	3,614,824	239,824	307,999	△ 68,174	3,440,744	3,775,365	334,621	373,548	△ 38,926
公社債	352,338	403,842	51,503	51,503	—	347,137	401,099	53,961	53,961	—
株 式	1,134	1,590	455	487	△ 31	1,134	1,637	502	538	△ 35
外国証券	2,992,292	3,176,268	183,975	252,119	△ 68,143	3,065,206	3,342,492	277,286	316,177	△ 38,891
公社債	2,493,356	2,676,732	183,376	239,693	△ 56,316	2,525,670	2,790,701	265,030	293,450	△ 28,419
株式等	498,936	499,535	599	12,425	△ 11,826	539,535	551,791	12,255	22,727	△ 10,471
その他の証券	11,999	13,190	1,190	1,190	—	10,030	10,301	270	270	—
買入金銭債権	17,234	19,932	2,697	2,697	—	17,235	19,835	2,599	2,599	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	9,879,712	11,098,991	1,219,278	1,339,701	△ 120,422	9,890,062	11,213,001	1,322,938	1,420,293	△ 97,355
公社債	5,510,622	6,420,901	910,278	954,066	△ 43,787	5,610,065	6,520,983	910,918	961,695	△ 50,777
株 式	1,134	1,590	455	487	△ 31	1,134	1,637	502	538	△ 35
外国証券	4,337,455	4,642,035	304,580	381,184	△ 76,604	4,250,398	4,658,976	408,578	455,120	△ 46,542
公社債	3,838,519	4,142,499	303,980	368,758	△ 64,777	3,710,863	4,107,185	396,322	432,392	△ 36,070
株式等	498,936	499,535	599	12,425	△ 11,826	539,535	551,791	12,255	22,727	△ 10,471
その他の証券	11,999	13,190	1,190	1,190	—	10,030	10,301	270	270	—
買入金銭債権	18,499	21,272	2,772	2,772	—	18,433	21,102	2,668	2,668	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2016年度末	2017年度第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	4,866	4,678
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	304	284
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	4,561	4,393
合 計	4,866	4,678

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2016年度末 要約貸借対照表 (2017年3月31日現在)	2017年度 中間会計期間末 (2017年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		44,945	121,184
買入金銭債権		23,127	21,238
有価証券		10,103,239	10,208,382
(うち国債)	(5,281,449)	(5,366,194)
(うち地方債)	(73,819)	(75,997)
(うち社債)	(206,857)	(221,835)
(うち株式)	(1,895)	(1,922)
(うち外国証券)	(4,526,027)	(4,532,131)
貸付金		930,982	932,021
保険約款貸付		21,022	22,078
一般貸付		909,959	909,942
有形固定資産		13,813	13,869
無形固定資産		15,212	18,236
再保険		14,771	14,054
その他の資産		89,588	104,767
繰延税金資産		57,097	35,145
貸倒引当金		△ 7,104	△ 5,114
本支店勘定		24	20
資産の部合計		11,285,697	11,463,806

科目	期別	2016年度末 要約貸借対照表 (2017年3月31日現在)	2017年度 中間会計期間末 (2017年9月30日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		10,345,111	10,509,567
支払準備金		115,321	114,637
責任準備金		10,229,552	10,394,701
契約者配当準備金		238	228
代理店借借		12,667	12,592
再保険借借		16,188	16,016
その他の負債		218,922	144,407
未払法人税等		18,193	17,500
リース債務		913	859
資産除去債務		1,864	1,868
その他の負債		197,951	124,178
退職給付引当金		8,541	8,790
価格変動準備金		50,381	52,403
本支店勘定		-	0
負債の部合計		10,651,813	10,743,778
(純資産の部)			
持込資本金		267	267
供託金		200	200
剰余金		460,720	478,594
繰越利益剰余金		460,720	478,594
持込資本金等合計		461,187	479,061
その他有価証券評価差額金		172,697	240,966
評価・換算差額等合計		172,697	240,966
純資産の部合計		633,884	720,027
負債及び純資産の部合計		11,285,697	11,463,806

(中間貸借対照表の注記)

1. 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。
 2. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いる事により設定する）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。
 3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。
 4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（平成 28 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しています。
 - (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
- なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。
5. 外貨建資産・負債は、9 月末日の為替相場により円換算しています。
 6. 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要領に則り、貸倒実績率に基づき算定した額および個別に見積もった回収不能額を計上しています。
すべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
なお、IV 分類に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は 172 百万円です。
 7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

また、執行役員の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付引当金に含めて計上しています。

8. 価格変動準備金は、保険業法第 199 条において準用する同法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。なお、当中間期末においては、法定繰入額の 2 分の 1 を計上しています。
9. ヘッジ会計の方法は次のとおりです。
 - (1) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引を行い、ヘッジ対象は一部の外貨建資産としています。
 - (3) ヘッジ方針
資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスクを一定の範囲内でヘッジしています。
 - (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。
10. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理をしています。
11. 責任準備金は、保険業法第 199 条において準用する同法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
 - (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
12. 支払備金は、保険業法第 199 条において準用する同法第 117 条の規定により算出した額を計上しています。

13. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。

- (1) ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっています。
- (2) リース資産
リース期間に基づく定額法によっています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。

14. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、中長期的に潤沢なキャッシュ・フローが見込まれていることから、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。

なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の取引を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。

② 金融商品の内容およびそのリスク

当社の運用資産ポートフォリオは、円建ての長期確定利付資産（有価証券・貸付金）を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスクおよびスプレッドリスク（クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク）に晒されています。また、外貨建公社債や、利息のみ外貨建ての確定利付資産（有価証券・貸付金）への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品の一部を保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、および取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。

なお、当社が保有する株式は運用資産全体の約 1%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は殆どありません。

外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段としてデリバティブ取引（為替予約取引および通貨オプション取引）を行い、ヘッジ会計を適用しています。

この他、当社では現金担保にて債券貸借取引を行っています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」および管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量（市場関連リスク量、信用リスク量）にリスク量の枠（リスク枠）を設定し、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。

資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。

市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、スプレッドリスク毎に、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。

信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュー・アット・リスク（VaR）を測定し、信用リスク量としています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、米国本社と連携して保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。

流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、一定水準以上の流動性の確保および迅速な対応ができるような体制を整備しています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における主な金融資産および金融負債に係る中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	121,184	121,184	—
(2)買入金銭債権			
①満期保有目的の債券	1,198	1,267	69
②その他有価証券	19,835	19,835	—
③その他	205	205	0
貸倒引当金	△ 1		
小計	21,237	21,308	71
(3)有価証券			
①満期保有目的の債券	3,515,593	4,244,545	728,952
②責任準備金対応債券	2,932,526	3,191,822	259,295
③その他有価証券	3,755,530	3,755,530	—
貸倒引当金	△ 0		
小計	10,203,650	11,191,898	988,248
(4)貸付金			
①保険約款貸付	22,078	22,078	—
②一般貸付	909,942	1,089,106	179,164
貸倒引当金	△ 4,562		
小計	927,458	1,111,185	183,727
資産計(*1)	11,273,530	12,445,577	1,172,046
(1)債券貸借取引受入担保金	—	—	—
(2)金融商品等受入担保金	—	—	—
負債計	—	—	—
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの(*3)	(12,617)	(12,617)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(56,573)	(56,573)	—
デリバティブ取引計	(69,191)	(69,191)	—

(*1) 貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(*3) 企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」に従い区分処理をしている複合金融商品の組込デリバティブの時価を含みます。

資 産

① 現金及び預貯金

預貯金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としています。

② 買入金銭債権

買入金銭債権は、市場価格に準ずるものとして取引金融機関から提示された価格によっています。

③ 有価証券

有価証券は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、以下のいずれかの方法により時価を算定しています。

a 個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。

なお、コール条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。

b 取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、非上場株式およびリミテッド・パートナーシップへの出資持分（中間貸借対照表計上額 4,731 百万円）です。

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,494,385	3,088,645	594,259
	(2)外国証券	996,207	1,132,901	136,693
	(3)買入金銭債権	1,198	1,267	69
	小計	3,491,791	4,222,814	731,022
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)外国証券	25,000	22,998	△ 2,001
	(3)買入金銭債権	—	—	—
	小計	25,000	22,998	△ 2,001
合計		3,516,791	4,245,812	729,021

満期保有目的の債券について、当期中の売却はありません。

従来、満期保有目的の債券に区分していた外国証券（額面金額 66,000 百万円）について、債券発行者の信用状態が著しく悪化したために、その他有価証券に変更しています。この変更に伴い、中間貸借対照表上の外国証券が 5,325 百万円増加、繰延税金負債が 1,491 百万円増加、その他有価証券評価差額金が 3,834 百万円増加しています。

責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	1,949,154	2,262,628	313,474
	(2)外国証券	48,900	51,148	2,248
	小計	1,998,054	2,313,776	315,722
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	819,388	768,610	△ 50,777
	(2)外国証券	115,084	109,435	△ 5,649
	小計	934,472	878,045	△ 56,427
合計		2,932,526	3,191,822	259,295

責任準備金対応債券について、当期中の売却はありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	中間貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原価 を超えるもの	(1)公社債	347,137	401,099	53,961
	(2)株式	836	1,374	538
	(3)外国証券	2,299,024	2,615,202	316,177
	(4)買入金銭債権	17,235	19,835	2,599
	(5)その他の証券	10,030	10,301	270
	小計	2,674,264	3,047,812	373,548
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原価 を超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)株式	298	262	△ 35
	(3)外国証券	766,181	727,290	△ 38,891
	(4)買入金銭債権	—	—	—
	(5)その他の証券	—	—	—
	小計	766,479	727,552	△ 38,926
合計		3,440,744	3,775,365	334,621

その他有価証券の当期中の売却額は 37,552 百万円、売却益の合計額は 2,489 百万円、売却損の合計額は 137 百万円です。

④ 貸付金

a 保険約款貸付

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

b 一般貸付

企業向け貸付金の時価の算定は、与信管理上の貸付先の信用リスクに応じ、以下のいずれかの方法により算定しています。

- ・債務者ごとの信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該債務者の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。

なお、繰上弁済条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。

- ・取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

従業員および代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

負債

債券貸借取引受入担保金および金融商品等受入担保金

取引はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

a 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等(*1)(*2)		時価(*3)	評価損益(*4)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	2,256	—	16,531	16,531
	(米ドル)	2,256	—	16,531	16,531
	為替予約取引 売建	2,256	—	△ 29,301	△ 29,301
	(米ドル)	2,256	—	△ 29,301	△ 29,301
	通貨オプション取引 買建 ドルプット	—	—	—	—
	(米ドル)	(—)	(—)	(—)	(—)
	通貨オプション取引 売建 ドルコール	—	—	—	—
	(米ドル)	(—)	(—)	(—)	(—)
	合計	4,513	—	△ 12,770	△ 12,770

(*1) 「契約額等」欄には、米ドル建想定元本(単位：百万米ドル)を記載しています。

()には、中間貸借対照表に計上したオプション料(単位：百万円)を記載しています。

(*2) 「契約額等」合計欄には、買建と売建の米ドル建想定元本(単位：百万米ドル)の合計を記載しています。

(*3) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

(*4) 「評価損益」欄には、為替予約は時価を、通貨オプションはオプション料と時価との差額を記載しています。

b その他

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等(*1)		時価(*2)	評価損益(*3)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	クレジット・デフォルト・スワップ ・プロテクション取引 売建	10,000	—	152	△ 73
	合計	10,000	—	152	△ 73

(注) 本表は、シンセティックCDOが内包する組込デリバティブについて、企業会計基準適用指針第12号

「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」に従い区分処理をしているものを記載しています。

(*1) 「契約額等」欄には、当該デリバティブが組み込まれている複合金融商品の額面金額を記載しています。

(*2) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして情報ベンダーから提供された価格によっています。

(*3) 「評価損益」欄には、期中の組込デリバティブの時価の増減を記載しています。

② ヘッジ会計が適用されているもの

a 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(*1)(*2)		時価(*3)
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	外貨建 その他有価証券	11,371	7,762	△ 54,368
	(米ドル)	外貨建 その他有価証券	11,371	7,762	△ 54,368
	通貨オプション取引 買建 ドルプット	外貨建 その他有価証券	5,685 (700)	— (—)	— 45
	(米ドル)	外貨建 その他有価証券	5,685 (700)	— (—)	— 45
	通貨オプション取引 売建 ドルコール	外貨建 その他有価証券	5,685 (△700)	— (—)	— △ 2,250
	(米ドル)	外貨建 その他有価証券	5,685 (△700)	— (—)	— △ 2,250
	合計		22,741	7,762	△ 56,573

(*1) 「契約額等」欄には、米ドル建想定元本(単位：百万米ドル)を記載しています。

()には、中間貸借対照表に計上したオプション料(単位：百万円)を記載しています。

(*2) 「契約額等」合計欄には、買建と売建の米ドル建想定元本(単位：百万米ドル)の合計を記載しています。

(*3) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

主な金銭債権、満期がある有価証券および債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。

主な金銭債権および満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超（期間の定め のないものを含む）
(1)現金及び預貯金	121,184	—	—	—
(2)買入金銭債権				
①満期保有目的の債券	—	—	—	1,198
②その他有価証券	—	—	6,367	13,467
③その他	205	—	—	—
小計	205	—	6,367	14,665
(3)有価証券				
①満期保有目的の債券	99,500	70,964	160,737	3,184,391
②責任準備金対応債券	—	—	101,619	2,830,907
③その他有価証券	19,325	571,592	802,424	2,225,298
小計	118,825	642,556	1,064,780	8,240,597
(4)貸付金				
①一般貸付	0	79,009	80,011	750,920
資産計	240,215	721,566	1,151,160	9,006,183

債券貸借取引受入担保金および金融商品等受入担保金の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超（期間の定め のないものを含む）
(1)債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—
(2)金融商品等受入担保金	—	—	—	—
負債計	—	—	—	—

15. 資産除去債務の状況に関しては以下のとおりです。

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所等借室の賃貸借契約における退去時の原状回復義務に係る費用を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年（一部の事務所は15年）と見積り、資産除去債務を計算しています。

(3) 資産除去債務の総額の増減

当期首現在高	1,864 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4 百万円
その他増減額（△は減少）	— 百万円
当中間期末現在高	1,868 百万円

16. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の合計額は、30,041 百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。

貸付金のうち、破綻先債権、および貸付条件緩和債権はありません。延滞債権額は30,031 百万円、3ヵ月以上延滞債権額は10 百万円です。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

17. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表計上額は、51,902百万円です。

18. 有形固定資産の減価償却累計額は、26,615百万円です。

19. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。

当期首現在高	238百万円
当中間期契約者配当金支払額	9百万円
利息による増加額	0百万円
契約者配当準備金繰入額	－百万円
当中間期末現在高	228百万円

20. 保険業法第190条に基づき、国債199百万円（額面200百万円）を供託しています。

21. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は325,254百万円です。

22. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、37,500百万円です。

23. 持込資本金は、日本において事業を行うために、米国本店より日本に持ち込まれた事業開設資金を計上しています。

24. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、28,726百万円です。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	2016年度 中間会計期間 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)	2017年度 中間会計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)
	金 額	金 額
経 常 収 益	864,443	865,979
保 険 料 等 収 入 (うち 保 険 料)	723,431 (695,629)	722,983 (695,427)
資 産 運 用 収 益 (うち利息及び配当金等収入)	140,707 (138,193)	141,992 (136,518)
(うち有価証券売却益)	(400)	(2,489)
(うち金融派生商品収益)	(1,278)	(-)
そ の 他 経 常 収 益 (うち支払備金戻入額)	304 (33)	1,003 (683)
経 常 費 用	757,632	736,774
保 険 金 等 支 払 金 (うち 保 険 金)	366,142 (36,248)	375,640 (36,612)
(うち 年 金)	(10,799)	(15,192)
(うち 給 付 金)	(198,509)	(198,520)
(うち解約返戻金)	(85,999)	(91,475)
(うちその他返戻金)	(1,680)	(1,758)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	198,573	165,148
責 任 準 備 金 繰 入 額	198,573	165,148
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0
資 産 運 用 費 用	15,049	15,649
(うち 支 払 利 息)	(46)	(48)
(うち有価証券売却損)	(359)	(137)
(うち金融派生商品費用)	(-)	(2,050)
(うち為替差損)	(13,035)	(13,384)
事 業 費 用	163,870	166,220
そ の 他 経 常 費 用	13,997	14,115
経 常 利 益	106,811	129,204
特 別 利 益	-	-
特 別 損 失	1,971	2,030
税 引 前 中 間 純 利 益	104,839	127,174
法 人 税 及 び 住 民 税	32,582	40,624
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,873	△ 4,596
法 人 税 等 合 計	30,708	36,028
中 間 純 利 益	74,131	91,145
繰越利益剰余金(当期首残高)	447,445	460,720
本 社 送 金	90,215	73,272
繰 越 利 益 剰 余 金	431,361	478,594

6. 株主資本等変動計算書

該当ありません。

(中間損益計算書の注記)

1. 有価証券売却益の内訳は、株式等 59 百万円、外国証券 2,429 百万円です。
2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券 137 百万円です。
3. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、3,633 百万円です。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は以下のとおりです。

預貯金利息	1 百万円
有価証券利息・配当金	117,069 百万円
貸付金利息	19,133 百万円
その他利息配当金	314 百万円
計	136,518 百万円

5. 事業費に含まれている本社配賦経費、関係会社への経営管理報酬の合計額は 10,402 百万円です。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2016年度 第2四半期(上半期)	2017年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	123,104	142,515
キャピタル収益	1,678	2,489
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	400	2,489
金融派生商品収益	1,278	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	13,395	15,572
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	359	137
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	2,050
為替差損	13,035	13,384
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 11,717	△ 13,083
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	111,386	129,432
臨時収益	—	1,974
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	1,974
その他臨時収益	—	—
臨時費用	4,575	2,202
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	2,991	2,202
個別貸倒引当金繰入額	1,584	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 4,575	△ 227
経常利益 A+B+C	106,811	129,204

[参考1] 基礎利益の内訳(三利源)

(単位:百万円)

	2016年度 第2四半期(上半期)	2017年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	123,104	142,515
うち危険差損益	93,100	109,579
うち費差損益	23,436	29,383
うち順ざや額	6,566	3,552

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分		2016年度末	2017年度 第2四半期(上半期)末
小計 (対合計比)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22	31
	危険債権	30,134	30,135
	要管理債権	5	10
小計		30,163	30,177
(対合計比)		(2.9)	(3.2)
正常債権		1,009,802	911,628
合 計		1,039,965	941,806

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末	2017年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	30,022	30,031
3ヵ月以上延滞債権額	5	10
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	30,028	30,041
(貸付残高に対する比率)	(3.2)	(3.2)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2016年度末	2017年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,444,468	1,603,482
供託金等	200	200
価格変動準備金	50,381	52,403
危険準備金	95,178	97,380
一般貸倒引当金	1,172	1,176
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	215,872	301,207
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 9,261	△ 9,125
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	518,230	527,034
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	412,415	455,984
控除項目	—	—
その他	160,279	177,223
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	302,131	307,454
保険リスク相当額 R_1	15,500	16,175
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	39,001	40,162
予定利率リスク相当額 R_2	109,131	108,268
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	181,032	186,828
経営管理リスク相当額 R_4	6,893	7,028
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	956.1%	1,043.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

[参考2] 実質純資産額

(単位:百万円)

項目	2016年度末	2017年度 第2四半期(上半期)末
実質純資産額	2,335,028	2,469,744

11. 特別勘定の状況

該当ありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

2017年度 第2四半期(上半期)報告 添付資料

<目次>

1. 商品別新契約件数 -----	資料1
2. 商品別新契約高 -----	資料2
3. 商品別保有契約件数 -----	資料3
4. 商品別保有契約高 -----	資料4
5. 異動状況の推移 -----	資料5

資料1. 商品別新契約件数

(1) 個人保険

(単位:件、%)

区 分	2016年度第2四半期(上半期)		2017年度第2四半期(上半期)	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	512,280	62.7	489,009	62.3
介護保険	1,339	0.2	642	0.1
医療保険	226,155	27.7	254,660	32.4
就労所得保障保険	9,989	1.2	24,130	3.1
三大疾病保障終身保険	2,989	0.4	699	0.1
終身・定期・こども保険	64,361	7.9	16,143	2.1
終身保険	40,627	5.0	6,378	0.8
定期保険	8,256	1.0	8,482	1.1
こども保険	15,478	1.9	1,283	0.2
定期特約	(587)	—	(282)	—
終身特約	(33,269)	—	(27,676)	—
合 計	817,113	100.0	785,283	100.0

(注) ()内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

(2) 個人年金保険

(単位:件、%)

区 分	2016年度第2四半期(上半期)		2017年度第2四半期(上半期)	
	件数	占率	件数	占率
個人年金保険	2,186	100.0	—	—

◆個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:件)

区 分	2016年度第2四半期(上半期)	2017年度第2四半期(上半期)
個人保険・個人年金保険	819,299	785,283

資料2. 商品別新契約高

(1) 個人保険

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度第2四半期(上半期)		2017年度第2四半期(上半期)	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	8,063	2.3	9,360	6.2
介護保険	1,613	0.5	825	0.5
医療保険	—	—	—	—
就労所得保障保険	—	—	—	—
三大疾病保障終身保険	6,897	2.0	1,449	1.0
終身・定期・こども保険	327,032	95.2	139,811	92.3
終身保険	166,019	48.3	14,310	9.4
定期保険	81,944	23.8	89,754	59.3
こども保険	33,474	9.7	2,494	1.6
定期特約	5,097	1.5	1,987	1.3
終身特約	40,497	11.8	31,265	20.6
合 計	343,606	100.0	151,447	100.0

(2) 個人年金保険

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度第2四半期(上半期)		2017年度第2四半期(上半期)	
	金額	占率	金額	占率
個人年金保険	8,920	100.0	—	—

(注)金額は、年金支払開始時における年金原資です。

◆個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:百万円)

区 分	2016年度第2四半期(上半期)	2017年度第2四半期(上半期)
個人保険・個人年金保険	352,526	151,447

資料3. 商品別保有契約件数

(1) 個人保険

(単位:件、%)

区 分	2016年度末		2017年度第2四半期(上半期)末	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	15,220,112	63.8	15,349,328	63.9
介護保険	466,830	2.0	459,552	1.9
医療保険	5,879,219	24.6	5,915,690	24.6
就労所得保障保険	34,950	0.1	56,890	0.2
一時払三大疾病保障保険	2,316	0.0	2,306	0.0
三大疾病保障終身保険	140,575	0.6	137,682	0.6
終身・定期・養老・こども保険	2,114,295	8.9	2,094,489	8.7
終身保険	1,021,621	4.3	1,008,152	4.2
定期保険	285,158	1.2	283,359	1.2
養老保険	8,919	0.0	8,363	0.0
こども保険	798,597	3.3	794,615	3.3
定期特約	(192,871)	—	(187,249)	—
終身特約	(718,648)	—	(717,293)	—
傷害保険	9,469	0.0	9,046	0.0
合 計	23,867,766	100.0	24,024,983	100.0

(注) ()内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

(2) 個人年金保険

(単位:件、%)

区 分	2016年度末		2017年度第2四半期(上半期)末		
	件数	占率	件数	占率	
個人年金保険	年金開始前	297,997	88.8	292,985	87.2
	年金開始後	37,578	11.2	43,164	12.8
合 計	335,575	100.0	336,149	100.0	

◆個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:件)

区 分	2016年度末	2017年度第2四半期(上半期)末
個人保険・個人年金保険	24,203,341	24,361,132

資料4. 商品別保有契約高

(1) 個人保険

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	1,150,338	8.5	1,127,813	8.5
介護保険	630,543	4.7	621,235	4.7
医療保険	32,068	0.2	30,179	0.2
就労所得保障保険	—	—	—	—
一時払三大疾病保障保険	4,515	0.0	4,498	0.0
三大疾病保障終身保険	301,767	2.2	295,920	2.2
終身・定期・養老・こども保険	11,386,168	84.3	11,243,633	84.4
終身保険	4,346,741	32.2	4,283,463	32.2
定期保険	2,846,318	21.1	2,822,668	21.2
養老保険	27,124	0.2	25,629	0.2
こども保険	1,758,059	13.0	1,749,909	13.1
定期特約	1,439,429	10.7	1,400,500	10.5
終身特約	968,494	7.2	961,461	7.2
傷害保険	—	—	—	—
合 計	13,505,402	100.0	13,323,280	100.0

(2) 個人年金保険

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度第2四半期(上半期)末		
	金額	占率	金額	占率	
個人年金保険	年金開始前	1,215,289	95.5	1,197,414	94.5
	年金開始後	56,983	4.5	70,157	5.5
合 計	1,272,273	100.0	1,267,571	100.0	

(注)年金開始前の金額は、年金支払開始時における年金原資、年金開始後の金額は、各時点における責任準備金です。

◆個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:百万円)

区 分	2016年度末	2017年度第2四半期(上半期)末
個人保険・個人年金保険	14,777,675	14,590,852

資料5. 異動状況の推移

(1) 個人保険

(単位:件、百万円)

区 分	2016年度第2四半期(上半期)		2017年度第2四半期(上半期)	
	件数	金額	件数	金額
期始現在	23,450,806	13,609,573	23,867,766	13,505,402
新契約	817,113	343,606	785,283	151,447
更新	11,859	37,063	14,867	38,518
復活	15,700	9,196	16,038	8,516
保険金額の増加	—	1,124	—	1,153
その他の増加	21,035	8,143	21,397	7,725
死亡	42,382	14,773	45,242	14,756
満期	17,725	49,277	21,755	54,674
解約・失効	524,877	278,402	580,312	269,935
うち解約	450,918	242,068	505,627	236,168
うち失効	73,959	36,333	74,685	33,766
保険金額の減少	—	21,212	—	34,923
その他の減少	26,665	14,855	33,059	15,193
期末現在	23,704,864	13,630,184	24,024,983	13,323,280

(2) 個人年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	2016年度第2四半期(上半期)		2017年度第2四半期(上半期)	
	件数	金額	件数	金額
期始現在	334,896	1,278,763	335,575	1,272,273
新契約	2,186	8,920	—	—
復活	103	376	98	322
金額の増加	—	—	—	—
その他の増加	5,271	15,178	7,776	25,264
死亡	236	808	247	883
支払満了	1,084	345	1,828	706
解約・失効	2,925	11,701	2,684	10,941
うち解約	2,713	10,892	2,495	10,310
うち失効	212	808	189	630
金額の減少	—	6,707	—	10,580
その他の減少	2,397	6,854	2,541	7,176
期末現在	335,814	1,276,823	336,149	1,267,571

◆ 個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:件、百万円)

区 分	2016年度第2四半期(上半期)		2017年度第2四半期(上半期)	
	件数	金額	件数	金額
期始現在	23,785,702	14,888,336	24,203,341	14,777,675
新契約	819,299	352,526	785,283	151,447
更新	11,859	37,063	14,867	38,518
復活	15,803	9,573	16,136	8,839
金額の増加	—	1,124	—	1,153
その他の増加	26,306	23,321	29,173	32,989
死亡	42,618	15,582	45,489	15,639
満期・支払満了	18,809	49,622	23,583	55,381
解約・失効	527,802	290,103	582,996	280,876
うち解約	453,631	252,961	508,122	246,479
うち失効	74,171	37,142	74,874	34,397
金額の減少	—	27,919	—	45,504
その他の減少	29,062	21,710	35,600	22,369
期末現在	24,040,678	14,907,007	24,361,132	14,590,852